

1. 改定の趣旨及び計画期間

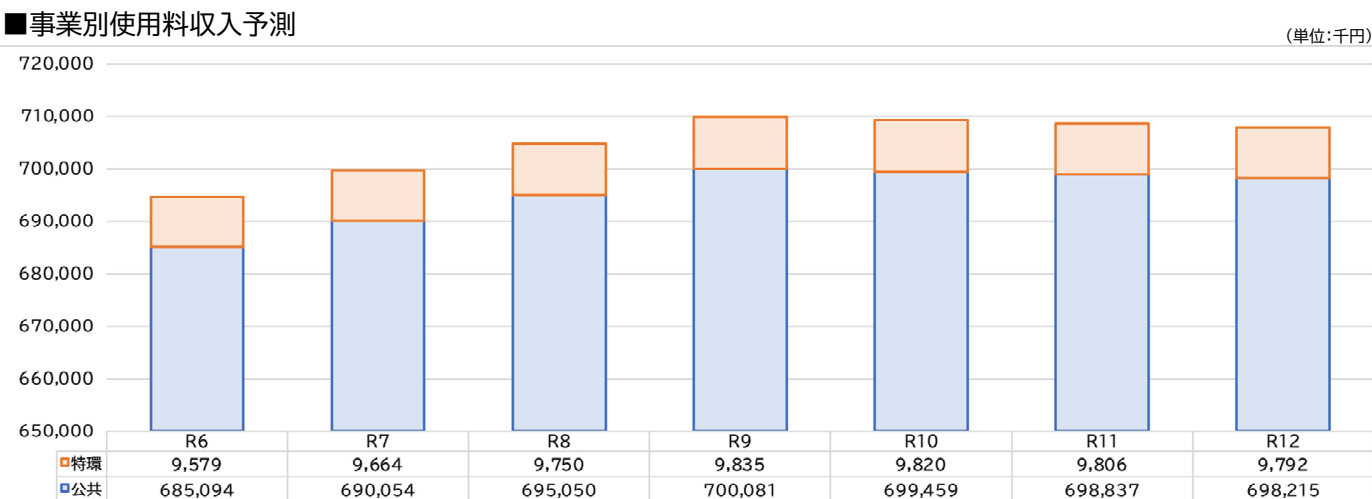
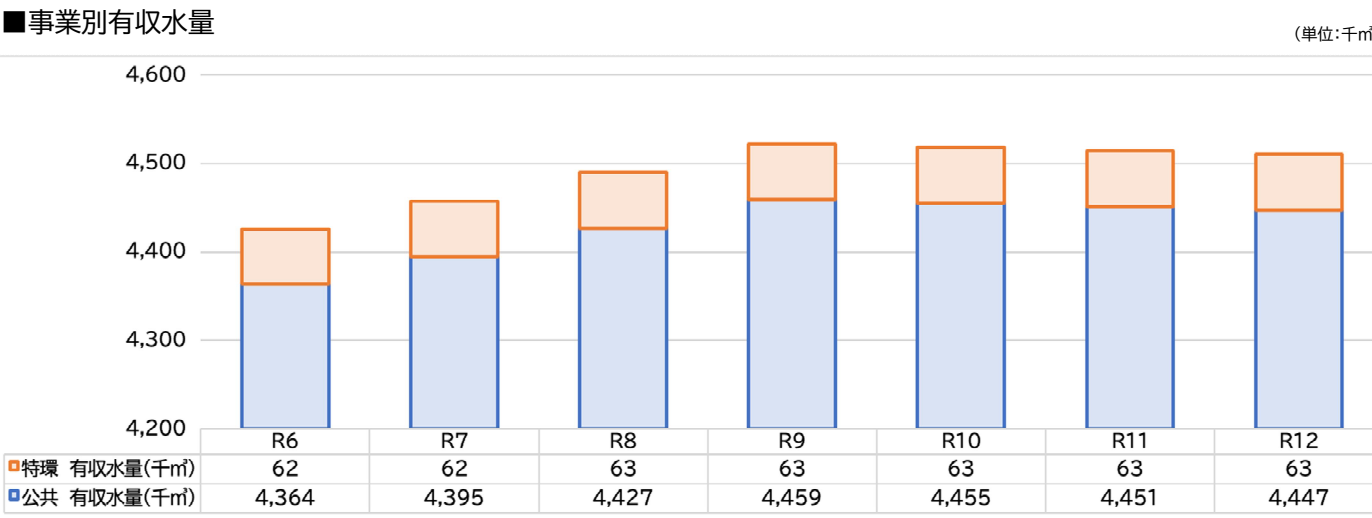
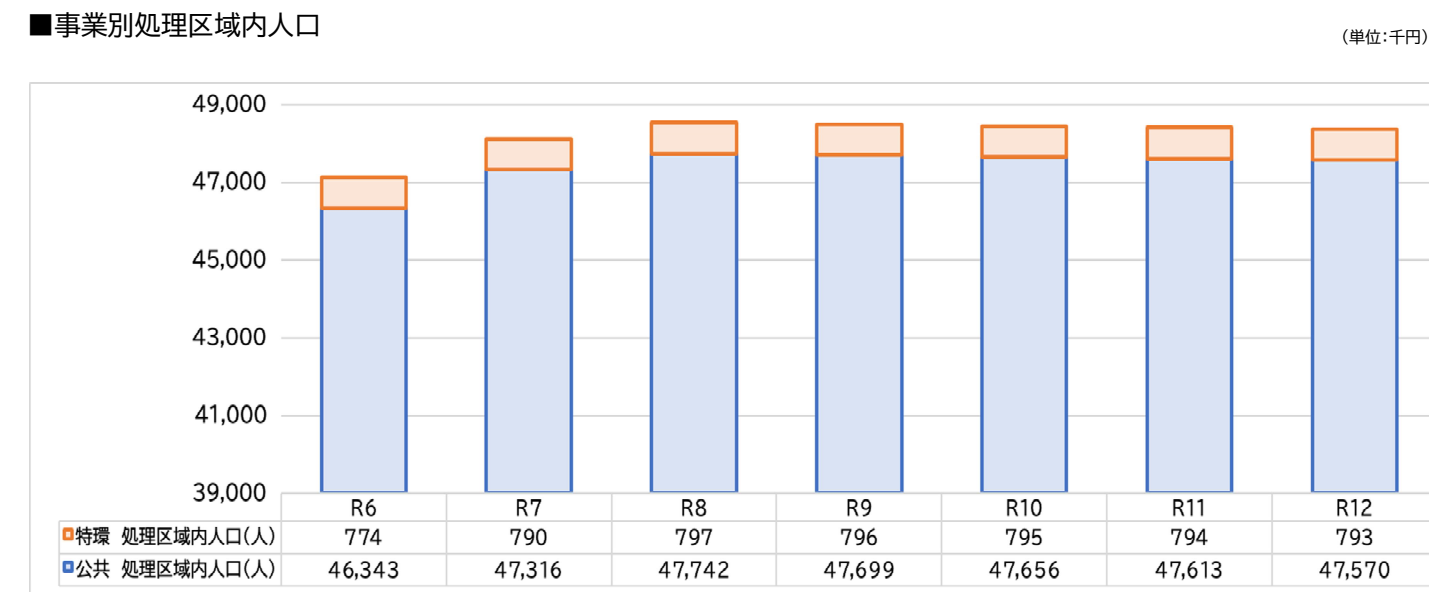
『神栖市下水道事業経営戦略』は、中長期的な視点で迅速かつ効率的な事務事業の遂行を可能とする機動的な組織体制を確立し、財政基盤の強化を図ることで、公営企業として、住民生活にとって重要なインフラサービスである下水道事業を将来にわたって安定的に継続することができるよう、中長期的基本計画として、令和3(2021)年2月に経営戦略の策定を行いました。本戦略については、前回の策定以降の下水道事業を取り巻く経営環境の変化に対応するため、現行の経営戦略を改定するものです。計画期間は令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの10年間の計画期間とします。

2. 事業概要

本戦略における対象となる事業は神栖市公共下水道事業(以下、公共)と神栖市特定環境保全公共下水道(以下、特環)です。これらは現在、神栖市下水道事業として運営しています。神栖市の公共下水道は、平成17(2005)年度に神栖町が波崎町を編入、神栖市となったことにより誕生しました。元々は神栖町及び波崎町の各公共下水道であり、神栖町は昭和52(1977)年1月より、波崎町は昭和54(1979)年2月より事業が開始されています。公共・特環は、鹿島臨海特定公共下水道へ接続しており、その後深芝処理場にて汚水処理を実施しています。

3. 今後の予測

神栖市の処理区域内人口は、神栖まち・ひと・しごと総合戦略「人口ビジョン」及び第3次神栖市総合計画を踏まえ、令和8(2026)年度まで処理区内人口は徐々に増加し、その後本戦略策定期間における令和12(2030)年度まで減少していくと見込んでいます。有収水量や使用料収入については、神栖市公共下水道事業の下水道整備は令和8(2026)年度が最大となり、以降縮小を予定していることから、令和9(2027)年度以降減少していくものと予測します。



4. 基本方針

基本方針①公共下水道施設整備の推進:環境保全のためには老朽化に伴う改修や適切な維持管理を進める必要があります。また、それとともに、ストックマネジメント手法を取り入れた計画的な改築に取り組み、事業の平準化を図ります。

基本方針②民間活力の活用:神栖市では、ウォーターPPPを含む運転管理とユーティリティ(光熱水費等)管理を含めた包括的民間委託の導入を検討しています。また、今後さらに効率的・効果的な維持管理が可能となる官民連携手法の導入を検討します。

基本方針③公共下水道事業の健全経営の確保(目標:経常収支比率100%):人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化は進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や使用料改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。下水道使用料については、原則5年ごとに見直しを検討することとします。

基本方針④財源の確保(目標:経費回収率100%):将来の人口減少に伴って、今後の汚水処理費については使用料収入で賄えないという予測を踏まえ、安定した事業運営を維持するため経費節減をさらに行います。また、現在は一般会計からの繰入金や効率的・効果的な企業債を活用していく取り組みとなっていますが、これらを維持するだけでなく一般会計からの繰入額をより減少させ、独立採算制の経営に向けた健全化を図ります。

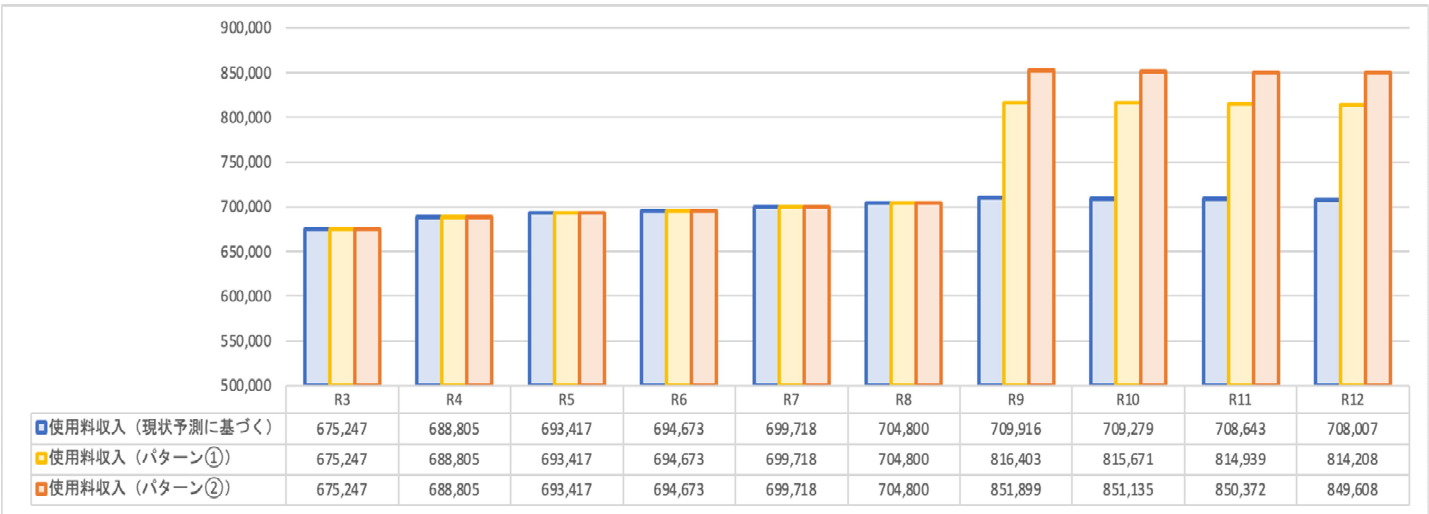
5. 投資・財政計画(シミュレーション)

独立採算制の原則を満たすためには、基準外繰入金を減らしていくことが求められます。現在も減少傾向にあるものの、今後の予測を行う上では運営や更新工事にかかる財源不足が見込まれていることから、令和6(2024)年度以降も引き続き基準外繰入金削減していく必要があります。また、現状予測に基づく投資・財政計画の結果、繰入金だけでなく、人口減少などによる使用料収入の減少と物価上昇などによる経費の増加で経費回収率の低下が予想されます。現状予測に基づく投資・財政計画で想定されるこれらの課題に対して、改善に向けた投資・財政計画を下記の2つのシミュレーションパターンで検討します。

- 【シミュレーションパターン①】
- 下水道使用料の仮想改定率15%
- 【シミュレーションパターン②】
- 下水道使用料の仮想改定率20%

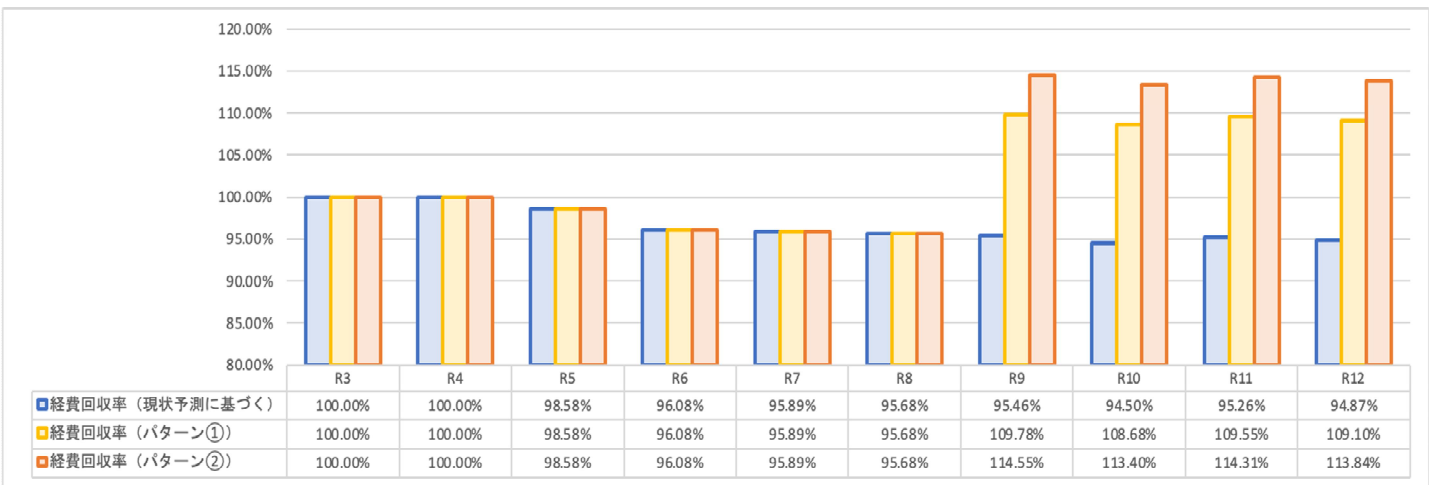
■使用料収入推移

※公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の合計 (単位:千円)



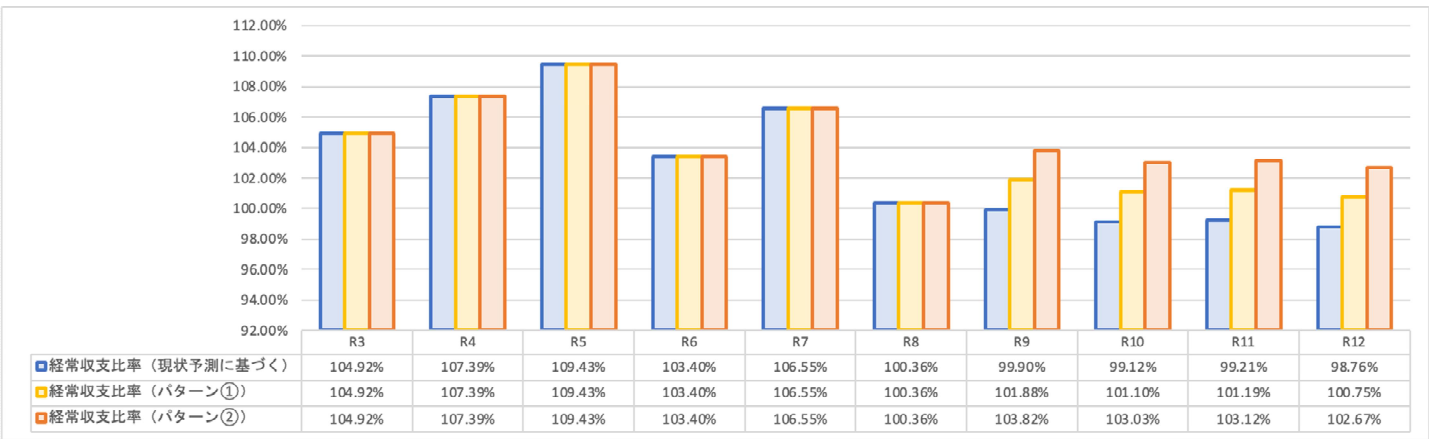
■経費回収率推移

※公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の合計 (単位:%)



■経常収支比率推移

※公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の合計 (単位:%)



シミュレーションパターンにおいては、公費で負担すべき繰入金を除く、基準外繰入金をどこまで減少させられるかをシミュレーションしています。これらのシミュレーションパターンを踏まえると、神栖市下水道事業の課題を解消するため、今後使用料改定を視野に入れ、慎重に検討していく必要があります。最終的な繰入金の減額目標はパターン②になりますが、使用者の負担増加が大きくなることから、パターン①にてロードマップの策定を行います。

6. 経費回収率の目標と達成へ向けた取組

(1) 収入増加及び支出削減のための具体的取組及び実施時期

収入の増加については、令和9(2027)年度使用料改定の必要性を検討しています。並行して下水道の啓発活動や下水道接続支援補助金の活用等により未接続家屋の接続促進を図り、当該計画期間で現在より約2ポイント引き上げて水洗化率85.0%以上へ引き上げます。尚、整備工事も続いていることから、接続が間に合わないことが予想されるため、最終的な水洗化率100%には今後の見直しも含め、将来30年をかけて達成できる数値で推移させます。また、支出削減について徹底したコスト削減を図り、また、ウォーターPPPを含む民間活力の活用、さらには複数年契約などによる支出の削減を行い、ウォーターPPP導入予定の令和10(2028)年度以降については経常収支比率を100%以上で維持します。

(2) ロードマップに定めた数値目標

シミュレーション①を目標とする	経費回収率	使用料単価	経常収支比率
令和6(2024)年度開始値	96.08%	157円	102.28%
令和10(2028)年度中間値	100.00%	157円	100.00%
令和12(2030)年度目標値	100.00%	157円	100.00%

7. 経営戦略の事後検証

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で少なくとも3年から5年の間で定期的に行うものとします。

